



全員が持てる強みを発揮し、 社会課題の解決を

住友商事会長

兵頭誠之

ひょうどう まさゆき

ウ

クライナや中東では軍事的衝突が続き、それ以外にも内戦状態が続く地域も少なくない。一日も早い

平和の回復を願いつつ、改めて経済活動の第1の前提は人々の安全であるという思いに至る。経済活動を妨げるのは武力を伴う争いだけではない。健全な経済活動には人々が安心して各々の力を発揮できる環境が不可欠である。多様性、公平性、受容性（DE&I）の実践が求められる理由もここにある。人々、国々の相互尊重によって醸成される安心が経済成長につながり、経済成長が安定した豊かな社会をもたらすという循環の実現を願う。

日本経済もDE&Iの考えのもとに、全員でさらなる飛躍を目指すべきステージにある。足元では物価が上昇し、企業収益も向上したことでようやくデフレを脱却しつつあるとの認識が広がっているが、大幅な円安が影響している部分もあるだろう。成長と分配の好循環を軌道に乗せるためには、付加価値の増大を伴う成長と適正な価格上昇、構造的な賃金の引上げを持続的に実現させていかなければならない。

多くの社会課題が待ったなしの状況にある。少子高齢化は加速しており、一方でカ

ーボンニュートラル（CN）への要請も高まっている。課題解決に向けて、われわれは持てるリソースを最大限活用しながら、同時に競争力を高める道筋を探さなければならぬ。2040年代を見据えて、労働力の不足に対しては生成AIなどの新しい技術を躊躇なく導入して生産性を高める、CN実現に関しては日本にとって最も合理的で競争力のあるエネルギーシステムを構築するという視点が大切であろう。

また、世界の分断が懸念される中でも、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）などの取り組みを通じ、国境を越えた共通課題の解決に向けて、諸外国と協働できる領域を拡大していくことが重要である。諸外国とwin-winの関係性を強化することは、日本の安全保障にも、国際秩序の安定にも貢献しよう。

このような時期に副会長の重責を担うこととなり、身の引き締まる思いである。われわれが直面する課題に取り組むには、多様性を受け入れて広く議論を興し、社会全体の意識を変え、行動変容につなげていくことが不可欠である。会員の皆さまからご指導いただきながら、微力を尽くしてまいります。